

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

1 賃金

1 賃金水準と労働分配率

名目賃金

一九八〇年の名目賃金の水準は、労働省「毎月勤労統計調査報告」(規模三〇人以上)の現金給与総額によってみれば、調査産業計で二六万三三八六円、製造業で二四万四五七一元であり、対前年上昇率は、前者で七・〇%、後者で八・一%となっている(第26表)。上昇率は、調査産業計では前年の六・二%を、また製造業では前年の七・四%をそれぞれ上回っている。

しかし賃金水準の上昇率が前年にひきつづいてヒトケタにとどまっているのは、第一に八〇年の有効求人倍率が〇・七五倍と求職者数が求人数を上回っていること、第二に賃金水準に影響をあたえる消費者物価指数(全国)がやや高まったとはいえ、八〇年平均で八・〇%とヒトケタにおさまったためである。

八〇年の初任給を労働省「賃金構造基本統計調査報告」(一〇人以上事業所)によってみると(第24表)、男子初任給は、全国平均で大卒(事務)一萬四四〇〇円、高卒九万二八〇〇円、中卒八万一一〇〇円であり、女子の場合は、大卒一〇万八七〇〇円(男子を一〇〇として九五%)、高卒八万八三〇〇円(九五)、中卒七万三二〇〇円(九〇)となっている。また八〇年の初任給の対前年比上昇率を第24表によってみると、男子は大卒(事務)四・七%、高卒四・七%、中卒七・六%、女子は大卒(事務)四・八%、高卒四・三%、中卒四・九%となっている。前年の上昇率よりもやや高いが、とくに男子中卒の上昇率が前年より高い。

春季賃上げ額と率

名目賃金水準上昇の一つの要因である労働組合の春季賃金闘争の妥結結果を、賃上げ額および賃上げ率についてみると(労働省労政局調べ、第99表)、八〇年賃上げ額は、民間平均で一萬一六七九円、賃上げ率で六・七四%であり、前年より額・率ともに若干上昇している。産業別の賃上げ状況をみると、比較的高い賃上げを獲得したのは、卸小売業(八・四三%)、新聞放送(八・一三%)、証券(七・四六%)、自動車(七・二四%)、電気機器(七・二%)、化学(七・一三%)などであり、低かったのは水産・食料品(五・七四%)、金属・石炭鉱業(五・七五%)、電力(五・九%)などであった。賃上げの分散係数は、前年の〇・一〇に対して〇・〇六と縮小をみている。これは景気の回復にともなって産業間の業績格差が縮小したためであろう。

八一年の春季賃上げ額は、労働省労政局調べによると、民間平均で一萬四〇三七円、賃上げ率で七・六八%となり、前年より額・率ともに上昇をみている。八一年春闘当時(一月～三月)における

有効求人倍率は、〇・七倍をやや上回る程度で、前年一月～三月の〇・七八倍より低下しており、また消費者物価も前年一月～三月の平均七・五%にたいして、八一年一月～二月は六・七%となっている。さらに企業の支払能力をみると、製造業の経常利益は日銀の短期観測によれば八〇年度下期は、前期対比二三・五%の減益となっている。

このように労働力需給状況、消費者物価、企業の支払能力のいずれをとってみても八一年は八〇年より低下しており、したがって賃上げ率も前年より減少するはずであるにもかかわらず、逆に一%程度賃上げ率が増加している理由は、八〇年度において一・一%程度実質賃金が低下し、そのことが労働組合の下部の不満をまねいて賃上げの圧力となったためである。すなわち八一年における賃上げにあたっては、賃金決定要因における、いわゆる労使関係要因が大きな影響をあたえたとみることができる(春闘要求、経過については本年鑑第二部-V「賃金闘争」参照)。

実質賃金

実質賃金指数を労働省算出の資料によってみると、(第25表)、八〇年平均では、調査産業計で〇・九%の減少、製造業で〇・一%の増加となっている。前年はそれぞれ二・五%、三・七%の増加であったが、八〇年においては一九五二年に実質賃金の調査が開始されて以降はじめて前年の水準を下回っている。このように実質賃金の低下がみられたのは、原油価格の大幅な上昇にもとづく卸売物価の高騰が消費者物価にはねかえったためである。

実質賃金指数の月別の対前年同期増減率の動向をみると、調査産業計では、二月から九月まで七月をのぞいて各月とも減少し、一一月にも一・三%の減少をみている。製造業も、二月から四月までと、八月から二月までが対前年同期減少を示している。

労働分配率の動向

八〇年における労働分配率(付加価値額に占める人件費の割合)の動向を、日本銀行「主要企業短期経済観測」によってみると、八〇年度上期は四八・七%と前年同期に比べ二・七ポイント低下したが、下期は、付加価値率が低下したため五一・四%と前年同期に比べて二・二ポイントの上昇となった。いわゆる景気のかげり現象による売上高の低下が、労働分配率の上昇をもたらしたとみることができる。日本生産性本部の労働生産性指数(製造業)をみると、八〇年平均は一五六・〇(七五年=一〇〇)であるが、七九年の対前年上昇率は一二・一%であったのにたいして、八〇年の上昇率は九・二%ポイントにとどまっている。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
